

I ターン就農者の定着過程と支援方策

大島 直人・中本 英里・山本 和博・胡 柏*

Naoto OHSHIMA, Eri NAKAMOTO, KAZUHIRO YAMAMOTO, Bai HU*

The Retention Process and Determinants of New Farmer Residents and Possible Policy Alternatives

Abstract

As a depopulation improvement measure in rural area, the emigration to rural area is promoted in Japan. However, the retention rate of regional development cooperation volunteers remains about 60%, suggesting that population residence in these areas is still an important policy issue. This paper aims to identify the process and determinants influencing the retention of new farmer residents, as well as possible policy alternatives, by case studies of three new farmer residents emigrated from urban area. The three farmers have been success in their emigration life in rural area.

The results show that the measures are very important in promoting the retention of new farmers. Namely, i) offering the simulation of earning income continuously or regularly in the future, ii) effective farming training program, iii) financial support for farming and the services for farmland acquisition, iv) introduction of experienced farmers, v) support of community residents and vi) close linkage of various services from local administration.

Key words: emigration to rural area, new farmer resident, depopulation, rural development

1. 研究の目的と方法

我が国の人口は2008年をピークに減少傾向にあり、それに伴い高齢化も進んでいる。地方部ではこのような傾向が特に顕著である。この傾向が続けば、担い手不足によって農山漁村部のコミュニティや集落機能の維持が困難になり、農林水産業の衰退や森林・農地の荒廃が進むことが懸念される。

このような状況の中、地方移住が対策の一つとして注目されている。しかし、いったん地方移住をして住み始めたとしても、すべての者がその地域に定着するわけではない。地域で長く活躍できる人材を増やすためにも、一度移住してきた者はなるべくそのまま定着することが望ましい。そのため、一度住み始めた移住者をいかにして定着させるかが重要に

なっている。本研究ではその方法を明らかにすることを目的とする。

研究の方法としては、中山間地域に移住した者に対して聞き取り調査を行う。本研究では、事例としてJA松山市久万高原トマト部会を取り上げる。久万高原トマト部会は、人口減少・高齢化が急速に進んでいる久万高原町にありながら、部会員の2割をU・Iターン者が占めており、移住者呼び込みに成果を上げている。聞き取り調査では、定着に至るまでどのような困難があり、どう乗り越えたのか、その過程を明らかにする。それにより、移住者が定着に至るまでにどのようなサポートの仕組みが必要なのかを明らかにする。

2. 移住をめぐる現状

2.1. 人口の動向

2015年国勢調査によれば、日本の総人口は1億2,709万5千人、高齢化率は26.6%である。今後日本では人口減少、高齢化が進み、2060年には総人

2017年7月12日受領

2017年11月2日受理

*愛媛大学大学院農学研究科 農業経営学教育分野

口 8,673 万 7 千人、高齢化率約 40%になると見込まれている。このような人口減少、少子高齢化は特に地方において深刻になると考えられている。それは、進学や就職を機に大都市圏へ移動する若者が多く、地方から大都市への人口流出が進んでいるからである。2014 年時点で、総人口に占める東京圏の割合は 28.3%、東京圏に住む若年層が総数に占める割合は 31.5%となっていることから、若年層を中心とした東京への一極集中が特に進んでいることがわかる。若年層の流出は、子供を産む世代が減少することを意味しており、地方では少子高齢化や人口減少に拍車がかかると考えられている。

2.2. 田園回帰の動き

地方から都市への若者の人口流出の傾向が強まる一方で、都市に住む若者を中心に農村への関心を持つ者も増え、「田園回帰」の動きがみられるようになっている。図 1 は特定非営利活動法人ふるさと回帰支援センターの東京情報センターへの移住相談件数の推移を示したものである。これをみると、問い合わせ・来訪者数ともに全体的に増加傾向にあり、近年の急速な田園回帰への関心の高まりがうかがえる。

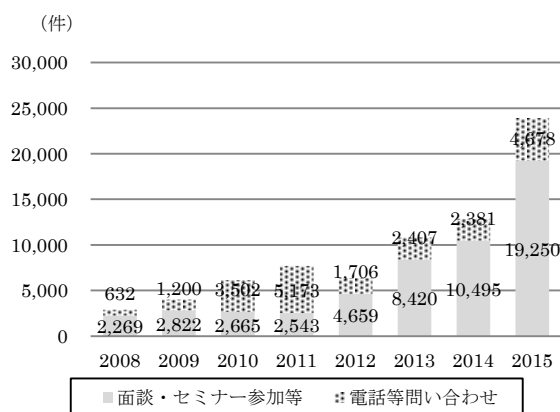


図 1 移住相談件数の推移

出典：特定非営利活動法人ふるさと回帰支援センター「2015 年度年次報告書」より作成。

ただし、地方の魅力の認識、希望する働き方などにおいては、移住希望者と実際に定住した者との間にギャップが生じている。移住者の定着のためには、事前に移住先の現状を正しく知ること、このようなギャップを少なくすることが必要だと考えられる。

2.3. 地方移住に向けた取り組み

安倍内閣は 2016 年 12 月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略 2016 改訂版」を閣議決定した。その

中で、「地方への新しいひとの流れをつくる」ための施策の一つに、「地方移住の推進」がある。その内容

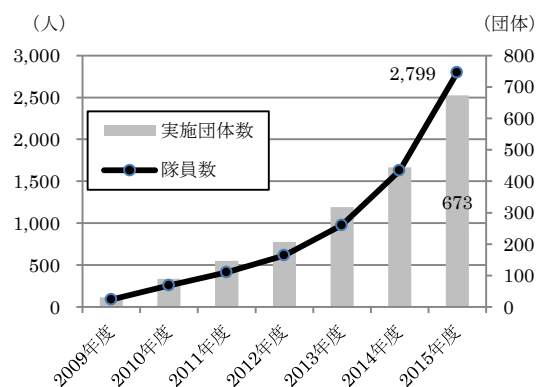


図 2 地域おこし協力隊の隊員数・実施団体数の推移
出典：総務省「地域おこし協力隊の概要」より作成。

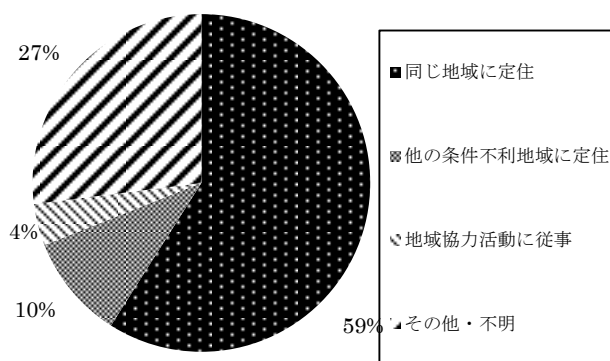


図 3 地域おこし協力隊の定着状況

出典：総務省「地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」より作成。

は、①地方移住希望者への支援体制、②地方居住の本格推進、③「生涯活躍のまち」構想に関する先導的事例の横展開、④「地域おこし協力隊」の拡充、⑤地域の総力を挙げた取組の 5 つの施策である。

このうち、④「地域おこし協力隊」の拡充についてみる。地域おこし協力隊は、2009 年度の制度創設以降、隊員数、実施団体数ともに増加し続けており、2015 年度の隊員数は 2,799 人、実施団体数は 673 団体となっている（図 2）。しかし、2015 年に実施した「地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」によると、任期終了後同じ地域に定住した人の割合は 59%で、残りの約 4 割の人は同一地域に定着できていない（図 3）。そのため、いかにして隊員を定着させるかは課題である。

また、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」以外にも、移住に関連した施策として、新規就農者を支援する制度が主に二つある。一つは青年等就農資金（旧就農支援資金制度）で、新たに農業経営を営もうとする青年等に対し、農業経営を開始するために必要

表 1 高齢化率の高い市町

久万高原町	47.3%
伊方町	43.1%
松野町	42.5%
上島町	42.5%
鬼北町	42.2%
（参考）愛媛県	30.6%

出典：国勢調査より作成。

な資金を長期、無利子で貸与するものである。もう一つは青年就農給付金で、新規就農者を対象とした経営開始型では最長 5 年間、年間最大 150 万円の給付を受けることができる。

3. 久万高原町における移住の現状

3.1. 久万高原町の人口の動向

久万高原町は、愛媛県のほぼ中央部に位置し、標高 1,000m を超える四国山地に囲まれた山間地域の町である。旧久万町・面河村・美川村・柳谷村の 4 町村が 2004 年 8 月に合併し誕生した。総面積は 584 ㎢で、愛媛県内 20 市町で最も大きい。人口は 2015 年現在 8,447 人で愛媛県内 18 位である。そのため、人口密度は愛媛県内で最も低い 14.5 人／㎢となっている。また、2015 年国勢調査によると、久万高原町の高齢化率は 47.3% であり、愛媛県内で最も高齢化が進んだ地域となっている（表 1）。さらに、人口の減少率についても久万高原町は愛媛県で一番大きくなっている（表 2）。久万高原町では今後も高齢化、人口減少が進むと見込まれており、担い手の減少によって農業が衰退し、地域の活力が失われる恐れがある。そのため、移住者の呼び込みなどの担い手を確保する施策が求められている。

表 2 人口増減率の大きい市町（2010 年→2015 年）

久万高原町	▲ 12.4%
伊方町	▲ 11.5%
愛南町	▲ 9.0%
八幡浜市	▲ 8.9%
宇和島市	▲ 8.0%
（参考）愛媛県	▲ 3.2%

出典：国勢調査より作成。

表 3 新規就農者確保・育成制度について

農業研修補助金	農業公園研修センターでの研修期間中に研修助成金として交付 町内出身者 120,000 円 町外出身者 150,000 円
農業機械・施設整備費補助金	農業公園研修センターで研修を修了した者が新規就農する際、農業機械や施設整備を行うために必要な経費に補助金を交付。 補助金額：事業費の 60% 以内もしくは 300 万円のいずれか低い額。
新規就農初度的生活資金貸与	新規就農初年度の生活資金を無利子で貸与。就農 2 年目以降、5 年間で返済。 本人 月額 150,000 円 配偶者 月額 50,000 円 第 1 子 月額 30,000 円 第 2 子 月額 20,000 円

出典：久万農業公園アグリピアホームページより引用。

3.2. 久万高原町の移住に関する施策

久万高原町では、移住者を呼び込むため、大きく分けて「子育て関連」「住宅関連」「仕事関連」の 3 つの施策を行っている。「子育て関連」施策は、移住者だけが対象ではないが、町内の子育て環境の良さをアピールすることで、移住を促進するものである。

「住宅関連」の施策では、移住者のスムーズな住宅確保をサポートしている。「仕事関連」施策は「新規就農者確保・育成制度」「再活用農地の情報提供制度」の 2 つある。

このうち、「新規就農者確保・育成制度」は、久万農業公園アグリピアで研修を受けた者に対する資金支援策である。これは、「農業研修補助金」、「農業機械・施設整備費補助金」、「新規就農初度的生活資金貸与」の 3 つの制度からなっている（表 3）。「農業研修補助金」は 1 年もしくは 2 年の研修期間中研修助成金を交付し、生活資金を援助するものである。「農業機械・施設整備費補助金」は、農業公園研修センターで研修を修了した者が新規就農する際、農業機械や施設整備を行うために必要な経費に補助金を交付するものである。「新規就農初度的生活資金貸与」は、新規就農初年度の生活資金を無利子で貸与し、就農初年度無収入の間、生活資金を援助する制度となっている。それぞれの補助金額については、表 3 に示した通りである。

4. 事例調査

4.1. 久万高原トマト部会の概要

した理由についてみていく（表 6）。A 氏は、県庁に相談に行った際、就農者受け入れの実績から久万高原町を勧められ、トマト販売が安定しており、収入の見込みを立てやすいことから決断した。B 氏は、岡山のトマト農家で 1 か月研修をしていたとき、他

表 6 久万高原町を選んだ理由

A 氏	・就農者受け入れの実績があるから ・トマト販売が安定しており、収入の計算がしやすかったから ・妻の両親の介護のため、松山の近くに住む必要があったから
B 氏	・岡山で農家研修をしていた時、今治出身の人が久万高原を勧められているのを見て、自分も行ってみようと思った ・岡山と久万高原の収入見込みはほぼ同じだったので、図書館や博物館などがあり、住みやすそうな久万高原に決めた
C 氏	・トマトをメインで研修をしていたから ・受け入れの状況もよく、補助も高かったから ・大学時代は愛媛に住んでおり、土地勘があったから

出典：聞き取り調査より筆者作成。

の研修生が久万高原町を勧められているのを見て、興味を持った。岡山と久万高原は収入の見込みはほぼ同じだったため、図書館などがあり生活環境が整っている久万高原に決めた。C 氏は、価格の安定性、海外から輸入が増えることはないと考えられること、差別化しやすいことなどから品目をトマトに絞り、トマトをメインに研修をしているところを探していた。受け入れの状況、補助の高さ、愛媛大学出身で土地勘があることなどが決め手となり、久万高原町を選んだ。

移住に要した期間（決断から移住開始まで）については、表 7 の通り 3 名とも 1 年以内と短い。

最後に、移住に関する不安は、A 氏は主に収入のことを挙げたが、B 氏と C 氏は、不安は特になかった（表 8）。

②研修について

久万高原町で新規就農しトマト栽培を始める場合、まず久万農業公園アグリピアで研修を行う。研修に

表 7 決断から移住開始までの期間

A 氏	・3 か月
B 氏	・1 年以内
C 氏	・約 1 年

出典：聞き取り調査より筆者作成。

表 8 移住に関する不安

A 氏	・収入が本当に足りるのか
B 氏	・特になし
C 氏	・特になし

出典：聞き取り調査より筆者作成。

表 9 研修について

	良かった点	悪かった点・改善点
A 氏	・就農後も先輩に聞きに行くことは大切なので、地域の契約している農家に自由に聞きに行ける仕組みは悪くはない	・事前に趣旨の説明がほしい ・研修支援のプロフェッショナルが一人いればいい（担当者による対応の違いをなくすため）
B 氏	・週 1 回農家研修に行かせてもらえたのは良かった ・農機具メーカーの人に使い方を教えてもらえた	・研修が受けられるといっている割に、研修内容がはっきりしていない（趣旨がよくわからない）
C 氏	・土地確保などの準備をしてくれるという意味では、価値ある研修	・人によって対応が変わるのはよくない ・安全管理がひどい

出典：聞き取り調査より筆者作成。

良かった点と改善点を対象者に尋ねたところ（表 9）、良かった点については、週に 1 回の農家研修や就農時の土地確保支援などが挙げられた。課題として、大学の講義のような形はとらずに基本的に自力で栽培するという研修の趣旨の説明が事前でないこと、担当者によって対応が異なることなどが挙げられた。

③就農時の状況

次に、研修が終わり就農した直後の状況について、まず、就農に当たって初期費用がどの程度かかり、それをどう賄ったかについてまとめた（表 10）。3 名とも公的な資金援助を中心に、資金を確保している。

表 10 初期費用とその元手

	初期費用	元手
A 氏	・650 万円くらい (20a 分)	・農業機械・施設整備費補助金 ・サラリーマン時代の貯金
B 氏	・500 万円程度 (約 30a 分)	・農業機械・施設整備費補助金
C 氏	・約 1,000 万円 (34a 分)	・農業機械・施設整備費補助金 ・就農支援資金 ・妻の貯金 ・研修助成金の貯金 ・大学の先生からの出資金

出典：聞き取り調査より筆者作成。

表 11 その他利用した支援制度

A 氏	・ 青年就農給付金（二年目から）
B 氏	・ 新規就農初度的生活資金貸与
C 氏	・ 新規就農初度的生活資金貸与

出典：聞き取り調査より筆者作成。

表 12 支援について不満

A 氏	・ 青年就農給付金が 2 年目からしか受けられなかった ・ 担当者によって対応が全然違う
B 氏	・ 無利子だからと借りたお金でも、保証人の設定などで 結局お金がかかった ・ 役場の中での連携が取れていない
C 氏	・ 就農支援資金の何%かが農協への出資金になった

出典：聞き取り調査より筆者作成。

また、初期費用を賄うために利用した支援策以外の制度は表 11 に示した。支援制度に対する意見として、担当者による対応の違いや、事前の説明不足等に関する不満が多く挙げられた（表 12）。

④就農後の経緯

ここでは就農後の経緯についてみていく。主に、どのような困難があり、それをどう乗り越えたかに重点を置いて検討する。

まず、就農後の経済状況である（表 13）。A 氏は初年度から生活に困らない程度の収入は確保できていたが、B 氏、C 氏は、初めの数年間は技術が未熟で

表 13 就農後の経済状況

A 氏	・ 冬場アルバイトをすればぎりぎりやっていける計算 ・ 実際は、費用が 2 割、収入が 2～3 割ほど多くなった ・ 現在は生活に困らないレベルだが、将来に向けた貯金は満足にできていない
B 氏	・ 就農後は想定より作業が進まず、生活できないレベル ・ 冬、スキー場でアルバイトをして、なんとか生活できていた ・ 農業で生活できるレベルになったのは 5 年目くらい
C 氏	・ 初めの 3、4 年は厳しかった ・ ある程度できるようになったと思ったら、子供ができ、妻が作業できなくなった ・ 妻が作業できなくなってからは、100 万円くらい収入が落ちた

出典：聞き取り調査より筆者作成。

表 14 農業での苦労

A 氏	・ 最初は作業の手が遅く、作業が進まなかった ・ 大変なことはいろいろあったが、いちいちそれが課題だという感じではない
B 氏	・ 研修中、ほかの研修生と比べて作業が遅いことに気づいて、不安になった ・ 作業が遅く、最初の就農計画に遠く及ばなかった
C 氏	・ 初年度青枯病が出て 3 棟全滅 ・ 2 人いる地主さんのうちの 1 人から、急に土地を返せと言われた ・ 自分で造成したため土がなかなかなじまなかった ・ 連作障害

出典：聞き取り調査より筆者作成。

収入的に厳しかった。安定したのは 5 年目くらいからであった。

次に、農業においてどのような苦労があったかについてみていく（表 14）。多く挙げたのは、最初の数年間は作業が遅く、想定通りに進まなかったということである。そのほか、植物の病気や連作障害なども挙げた。これらの点について、A 氏は「いろいろ大変なことはあったが、いちいちそれが課題だという感じではない」、B 氏は「苦労はあるけれども、毎年やっていけばよくなるくらいに思っ、あまり苦しくは考えていない」、C 氏は「いろいろ問題はあるけれども、それをクリアするのも楽しい」と述べており、3 名とも起こった課題に対して楽観的に考えることで課題を乗り越えているといえる。

また、3 名に共通してトマト栽培における「師匠」と呼べる人がいることも明らかになった。表 15 はその師匠に出会ったきっかけと教わったことについてまとめたものである。出会ったきっかけについては、

表 15 「師匠」について

	出会ったきっかけ	教わったこと
A 氏	・ 上の畑で作っていた	・ 作業のタイミングなど
B 氏	・ 自分の地区のトマト部会の部長だった	・ どうやって作っているのかを見に行き、気になったところを質問していた
C 氏	・ 畑のすぐ下に住んでいた ・ トマト部会の元部長だった	・ 通りがかったら見てもらい、水や肥料をあげるタイミングを教えてもらった

表 16 人間関係での苦勞

A 氏	・地域の人が本当に移住者に来てほしいと思っているのか、分らなかった ・人に加担しないことに非常に気を使った
B 氏	・地元の人との付き合い方、距離感がわからない
C 氏	・特になし

偶然家の近くに住んでいたというケースが多かった。内容としては、小さな疑問についてその都度尋ねることが多い。

表 17 住宅確保の方法

A 氏	・移住後しばらくは町営住宅 ・今年地域の人の斡旋で自宅を購入
B 氏	・初めは役場が用意した物件に 1 年ほど住んでいた ・研修中、アグリピアのパートの女性から借家を紹介され、現在までそこに居住
C 氏	・研修中にアグリピアのパートの女性から紹介された借家に現在も居住

次に、人間関係でどのような苦勞があったのかをみていく（表 16）。A 氏は、地域の人が本当に移住者に来てほしいと思っているのかが分らなかったことに苦勞した。地域の担い手となる人が移住して来てほし

最後に住宅確保の方法についてみていく。3 名がそれぞれのようにして住宅を確保したのか表 17 にまとめた。3 名とも、地域住民の紹介によって現在の住宅を見つけている。

⑤現在の考え

ここでは、移住後 4～13 年が経った現在、どのよ

表 18 移住してよかったこと

A 氏	・何かあった時に、地域の人がみんな協力してくれる ・時間が自由になった ・サラリーマン時代と比べて、より一層人との付き合いができるようになった
B 氏	・畑の立地が良く、ふと顔を上げて景色を見たとき、来てよかったと思う ・子供を通して、久万全体での人とのつながりができた
C 氏	・冬にバカンスがある ・同じ趣味の人が増えた

出典：聞き取り調査より筆者作成。

うな考えを持っているかをみていく。

まず、移住してよかったと感じることについて（表 18）、A 氏は、地域住民とのつながりを挙げた。家を購入した時も、片付けが大変だからということとで近所の人が大勢手伝いに来てくれた。また、農業では自分の好きなように時間が使え、休憩も自由にすることも利点に挙げた。B 氏は、畑の立地が良く、作業中ふと顔を上げて景色を見たとき、来てよかったと感じる。また、子供を通して、町内に同年代の知り合いが多くできたこともよかった。C 氏は、冬の農閑期に 1 か月ほど休めることがよかったと感じている。また、もともと釣りが好きなこともあり、同じ趣味の人が一気に増えたのもよかったと感じている。3 名とも「人とのつながり」を挙げていることが共通している。

表 19 今後の目標・課題

	目標	課題
A 氏	・トマト農家でも楽しめる何かをしたい	・トマト部会の存続が危ういので、移住者を呼ぶ必要がある
B 氏	・農業でもう少ししんどい思いをする ・柔道を通して地域貢献をする	・トマト部会の人数が減っている
C 氏	・法人化して会社にする	・労働力の確保

出典：聞き取り調査より筆者作成。

次に、今後の目標と現在感じている課題についてみていく（表 19）。今後について、A 氏はトマト農家が楽しめる活動をするのが目標である。今後移住者を呼ぶにあたって、農家自身が楽しんでいないと外から見たときに魅力的に見えないと考えているからだ。また、課題としては、このまま人が減り続けるとトマト部会の存続が危ういので、移住者を呼び込む必要があると感じている。B 氏は、農業に関しては、今までは収入にあまりとらわれず楽しめる範囲でやってきたが、これからは体力的にしんどくても収入を上げていきたいと考えている。また、地域の子供に柔道を教えるなどの活動を通して、地域に貢献していきたいとも考えている。課題については、A 氏と同じく、トマト部会の人数が減っていることを挙げた。C 氏は、将来は法人化して会社にすることが目標である。C 氏は中山間地においては今後人手

表 20 あればよかった支援

A 氏	・ 移住に関してもっとまとまった情報がほしい
B 氏	・ 研修をもっとしっかりしてほしい
C 氏	・ 経営規模拡大するときの補助があればいい ・ 補助金の受け渡しをもっと早くしてほしい

出典：聞き取り調査より筆者作成。

の確保が難しくなると考えており、法人化して会社として人を雇ったほうが人手を確保しやすいと考えているからである。

最後に、どのような支援があればよかったと感じるかをみる(表 20)。A 氏は、移住の支援策などに関して、もっとまとまった情報がほしかったと感じている。A 氏の場合は断片的にしか情報がなく、自分で探して利用した。B 氏は、研修をもっとしっかりしてほしいと感じている。個人的な考えとしては、初めは少ない本数で余裕をもって管理しながら、先輩農家のところに手伝いに行きながらいろいろ教えてもらい、作業の段取りなどを把握したかったと考えている。C 氏は、初期投資だけではなく、経営規模拡大するときにも補助があればいいと考えている。また、初年度、支援事業の一環として導入するはずだったハウスの到着が半年遅れてしまい、短期間で組み立てなければいけなくなった経験から、補助金などの受け渡しをもっと早め、必要な時に受け取れるようにしてほしいと語った。

5. 定着過程のまとめと支援方策

5.1. 定着過程の各段階のまとめ

本研究では、移住定着者の事例として久万高原町トマト部会の I ターン者 3 名を取り上げ、聞き取り調査を行った。ここでは、その結果をもとに、移住者の定着過程についてまとめる。

まず、①移住に至る経緯についてである。移住先の選定において、3 名ともに収入面を考慮したことが共通している。また、A 氏、C 氏は受け入れ実績も考慮しており、前例があることも判断材料として重要だと考えられる。ただし、判断する際には、A 氏のように支援策について断片的にしか情報を得られないといったことがないようにしなければならない。

次に、②研修についてである。久万農業公園アグリピアでの研修は、研修後に農地の幹旋をしてもらえることなどから、久万高原町でトマト栽培をするために不可欠なものになっている。ただ、研修の内

容については、事前にその説明がないため、混乱を生じる原因となっている。

次に③就農時の状況について述べる。初期投資については、その中心となるのが農業機械・施設整備費補助金で、3 名ともこの制度を利用している。その他、国の青年等就農資金などの制度があり、初期投資の元手となる資金については制度が充実しているといえる。ただ、支援体制に対して不満も存在している。

④就農後の経緯について、農業に関しては、最初の数年間は収入面で厳しい状況も見られるが、近年では青年就農給付金制度があり、就農初期の収入不足を補うことが期待できる。また、技術的にわからないことがあったとしても、近くに気軽に質問に行ける先輩農家がいれば、すぐに解決することができ、技術面での不足は大きな障害とはならないといえる。また、さまざまな課題が出てくる中、3 名とも起こった課題に対して深刻になりすぎず、楽観的に考えることで課題を乗り越えている。

また、地元住民との人間関係については、個人差があるものの、なじむまでには数年間かかる可能性がある。ただ、人との付き合い方は人それぞれであり、どのような問題があるかは一概にはいえない。ただし、3 名とも共通して、移住してよかったことは「人とのつながり」であると感じていること、地域住民の協力で現在の住宅を確保していることから、良好な人間関係を築くことが定着において極めて重要であるといえる。

そのほか、病院など生活環境に不便を感じることもある。ただし生活環境については事前にある程度把握することが可能であり、定着において大きな障害にはならないと考えられる。

最後に、⑤現在の考えについて述べる。現在は、3 名とも定住意思が確立しているといえる。それは、現在課題に感じていることについて、3 名ともトマト部会存続や中山間地域の労働力の問題など、地域全体のことを挙げたからである。これは、安定した生活のためには地域の存続が不可欠であるという考えのもと、今後地域と共に生きていくという気持ちの表れであるといえる。また、現在は 3 名とも経営が安定してきており、新たな目標に向けて取り組んでいることから、定住意思があるとわかる。

5.2. 移住者定着に必要な支援方策

ここでは、前節のまとめを中心に本論文で述べて

きたことを踏まえ、移住者定着のために必要な支援方策を明らかにする。

第一に、移住後の収入見込みなどの生活シミュレーションの提示である。移住前の段階では、調査対象者が共通して移住先選定の際に収入を考慮していたことなどから、移住先で生活していけるかということが懸念材料になるといえる。よって、研修により技術習得がしっかりできること、就農後安定した収入が見込めることなどを過去の実績をもとに具体的に説明し、移住志望者の不安を取り除く体制を整えることが重要であるといえる。そのためには、A氏が課題として挙げた移住に関する支援策のまとめについても、整理する必要がある。

第二に、研修を行う際の研修者に対する研修内容や趣旨についての徹底した周知である。研修は、基礎的な生産技術を習得し、就農後自立した農業者になるために不可欠なものである。久万農業公園アグリピアでの研修では、研修者に対し、事前に研修内容や趣旨について詳しく知らせていなかったため、想定と違う研修内容に戸惑うことがあった。そのため、研修中の行動に後悔が残る可能性がある。研修をより有効なものにするためには、事前に研修内容や趣旨をしっかりと理解した上で取り組むことが望ましいといえる。

第三に、就農時の資金援助制度と農地斡旋制度の充実である。これらは一般にもよく言われることであるが、今回の事例分析の結果からも、定着において重要だとわかった。就農には設備投資などの初期費用がかかるため、十分な資金が用意できていない場合支援が必要になる。今回の事例では、支援制度を利用することで金銭的な不自由なく就農できていた。また、補助の高さが移住先選定理由になることから、資金援助制度は重要であるといえる。農地斡旋については、今回の事例では研修施設を運営する農業公社によって紹介されており、過去に農地が紹介できないということはなかった。これにより、新規就農の際に問題になることの多い農地確保が容易にできた。以上のことから、就農時の資金援助制度と農地斡旋制度スムーズな就農に不可欠であり、移住者の就農において重要な支援だといえる。

第四に、先輩農家を紹介する制度である。3名ともトマト栽培における「師匠」が存在しており、栽培においてわからないことが出てきたときにアドバイスを受けていた。研修による技術取得では不

十分で、その後も先輩農家によるサポートが必要だといえる。ただ、今回の事例では3名とも自分で「師匠」を見つけていたが、それが簡単には見つからない場合も考えられる。そのため、移住者の農業指導をしてもいいという農家を募集し、移住者に紹介するシステムを作ることが望ましいといえる。それによって、就農後の負担を軽減することができる。

第五に、地域住民の受入れ意思の表明である。これは、移住後の人間関係が課題になる可能性があることに関係している。人間関係で苦労するか否かは個人差があるといえるが、課題になる可能性があるものはできるだけ取り除く必要がある。また、前節で述べたように、良好な人間関係は定着における重要な要素である。A氏の場合は本当に移住者に来てほしいと思っているのか分からなかったことが苦労した要因だった。そこで、方法として考えられるのが、地域住民に担い手を受け入れる意思があることを何らかの形で移住者にわかるようにすることである。人間関係を構築するうえで、自分が地域住民から歓迎されているとわかれば、地域に溶け込みやすくなるのではないだろうか。

第六に、支援を行う関係部署間での連携の強化である。今回の調査事例では、移住前から研修中にかけて、担当者に対する不満が見られた。その内容は、受けられるはずの支援が受けられない、引継ぎがうまくいっておらず担当者によって対応が大きく変わるなどさまざまであった。特に移住前の段階で不信感を抱くと、地域全体のイメージが悪くなりその地域への移住をやめてしまうことも考えられる。そのため、役場や研修施設内での連携を高め、均一な支援・サービスを行うべきである。

以上が、本研究での事例分析の結果から、移住者の定着に必要なと考えられる支援方策である。もちろん、定着には地域との相性など個人的な要因もかわってくるため、支援方策を充実させるだけで万事解決というわけにはいかない。しかし、田園回帰の動きの中で移住希望者が増えている今、呼び込みだけではなくその後の定着に向けた施策の重要性はますます高まっており、今後本論文が指摘する支援方策を充実させることは極めて重要であると考えられる。

参考文献

久万高原町ホームページ（2016年12月閲覧）
<http://www.kumakogen.jp/>

久万農業公園アグリピアホームページ（2016 年 12 月閲覧）

<http://www.kumakogen.jp/modules/agripia/>

国立社会保障・人口問題研究所ホームページ（2016 年 11 月閲覧）

<http://www.ipss.go.jp/>

国土交通省「国土交通白書 2015」（2016 年 10 月閲覧）

<http://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h26/hakusho/h27/>

総務省「地域おこし協力隊の概要」（2017 年 1 月閲覧）

http://www.soumu.go.jp/main_content/000405085.pdf

総務省「平成 27 年度 地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果」（2016 年 10 月閲覧）

http://www.soumu.go.jp/main_content/000376274.pdf

総務省統計局ホームページ（2016 年 11 月閲覧）

<http://www.stat.go.jp/>

特定非営利活動法人ふるさと回帰支援センター

「2015 年度年次報告書」（2016 年 10 月閲覧）

<http://www.furusatokaiki.net/wp/wp-content/uploads/2015/07/2015nenji.compressed2.pdf>

内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」（2016 年 10 月閲覧）

<http://survey.gov-online.go.jp/h17/h17-city/index.html>

内閣府「農山漁村に関する世論調査」（2016 年 10 月閲覧）

<http://survey.gov-online.go.jp/h26/h26-nousan/>

まち・ひと・しごと創生本部ホームページ（2017 年 1 月閲覧）

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/>